

## 令和 4 年度第 2 回北海道ギャンブル等依存症対策推進会議「対策推進部会」における各構成機関からの意見について

提出機関	意見	対応
北海道児童青年 精神保健学会 黒川医師	<p>1. 第 1 次予防（発生予防）について 対策を考えるための前提； 人口の 10%が、時々、あるいは常時、ギャンブルを行っており、人口の 1～2%が、ギャンブル依存症になっています。つまり、ギャンブルを体験すると、そのうちの 10～20%の人がギャンブル依存症になっています（数値は、オーストラリア・ヴィクトリア州の 2017 年調査などから）。→ギャンブルは、重症化率 10～20%の、危険行動です。青年・若年成人にギャンブルを体験させないことが、何よりも重要です。</p> <p>第一次予防に必要なこと；</p> <p>① 不適切な誘引の制限 人気タレントを使った競馬 CM や、インターネット競輪のテレビ CM などの、規制が必要です。</p> <p>② ギャンブルをする機会の制限 パチンコ・パチスロの出店制限が必要です。ギャンブル機器数は全世界で 700 万台、そのうちの 400 万台が日本、そのうちの 18 万台が北海道にあります。パチンコ・パチスロが街にあふれている日本の姿は、世界基準では異常です。</p> <p>③ 賭け金の制限 インターネット投票の、各競技上限に加えて、総競技総額の上限設定が必要です。 ノルウェーでは個人のギャンブル賭け金総額を制限し、ギャンブル依存症を減らすことに成功しました。</p>	<p>1.</p> <p>①不適切な誘引の制限について 【内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公営競技では、令和 3 年度に「公営競技広告・宣伝指針」を策定し、その指針に基づいて広告・宣伝を行うこととなっております。</li> <li>参考資料（7）公営競技広告・宣伝指針 令和 4（2022）年 3 月 全国公営競技施行者連絡協議会 URL:<a href="https://www.koeikyogi.jp/addiction/pr-guideline.html">https://www.koeikyogi.jp/addiction/pr-guideline.html</a></li> </ul> <p>②ギャンブルをする機会の制限について 【内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ぱちんこ店の出店については、風俗営業等の業務の適正化等に関する法律に基づいて行っているものです。</li> <li>札幌遊技事業協同組合</li> <li>風俗営業 4 号営業（ぱちんこ店）に関して出店数、設置遊技機台数を制限する法的な規制、基準はありません。なお、営業所の設置に関しては、営業を許可しない地域、場所が風適法に基づく北海道条例に規定されています。</li> <li>参考資料（8）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例</li> </ul> <p>③ 賭け金の制限 【内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局】</p> <p>③インターネット投票の上限額設定は、令和 4 年度末までに全ての販売システムで導入されることとなっております。この設定につきましては、のめり込みに不安のある方等が自主的に行うものです。これらは公営事業者の自主的な取組であり、今後も、上記のとおり関係機関と連携を図りつつ、必要な取組を講じていく必要があると考えております。</p> <p>※ ギャンブル等依存症対策基本法は、ギャンブル等自体を禁止したり、規制したりすることを目的としたものではないことにご留意願います。</p> <p>政府においては、基本計画に基づき、ギャンブル等依存症により不幸な状況に陥る人をなくし、健全な社会を構築するため、地方公共団体や関係機関・団体、事業者等と密接に連携を図りつつ、必要な取組を徹底的かつ包括的に講じていくこととしております。</p>

	<p>2. 第二次予防について</p> <p>新型コロナ下で相談業務をしなければなりません。保健師は感染対策で忙殺され続けるので、現在のマンパワーを転用することができにくいこと、相談業務の充実のためには、新しくマンパワーを加えることが必要であること、をきちんと書くことが必要です。どうせ予算化されない、とあきらめずに、必要なことは書きましょう。</p>	<p>2.</p> <p>R 3 年度の道立保健所における依存症全体の相談および訪問件数は、コロナ禍前の R 1 年度実績と比較し、相談が約 5 割、訪問が約 4 割と減少しています。コロナ禍以降は世界的なパンデミックによりコロナ対策が最優先となったことが原因としてあげられますが、今後は政府による現在の感染症法の 2 類相当を見直し等により、保健所の業務についても見直しがされることから、徐々にコロナ以外の保健活動に稼働をかけることが可能となると考えます。</p>
--	--	---